

答 (観光物産推進室長)
中小企業への対策や低迷する消費について拡大が必要であり、地域の消費を町内に呼び込む施策が必要であると考え検討している。

問
ふるさと納税寄付金を活用したサンタナ学園などNPO法人への助成制度が、新年度予算化されていないのはどんな問題によるのか。
(村西 作雄議員)

答 (観光物産推進室長)
他市は、官製クラウドファンディングのような仕組みを形成されているが、事業のニーズや成果が見込めていないこともあり、本町では検討中である。

問
近年の交通量増加による道路網整備計画の見直し時期はいつか。
(外川 善止議員)

答 (建設・下水道課長)
道路網整備計画は平成27年3月に策定している。現在計画の中間時期でもあり、交通量を鑑み、来年度計画の見直しが必要かどうか検討する。

問
町営住宅入居にかかる審査会は書類のみの審査なのか、入居希望者の条件を聞き取り審査するのか。
(辰巳 保議員)

答 (副町長)
審査の方法は、書類と担当職員の具体的な聞き取りを含めて、書類で点数の高い人から審査して判断している。



町営住宅

教育部門

問
①コロナの影響で活動が制限されるハーティセンター秦荘、体育施設指定管理料の予算措置の考え方について問う。
(西澤 桂一議員)

答 (生涯学習課長)
①事業運営が困難であれば、単年度ごとに指定管理料の清算を考えている。
②町指定管理選定審査委員会において検討を行った結果、指定管理にそぐわない意見をいただき管理のみの委託料を予算計上した。
(図書館長)

問
③コロナの影響による図書館の短時間利用制限について再検討はできないか。
(西澤 桂一議員)

答 (生涯学習課長)
③短時間滞在についてはこれから検討し変更していきたい。

問
歴史文化博物館の催し物の宣伝広告を町内外に周知することを踏まえ、事業実施する考え方について問う。
(森野 隆議員)

答 (教育次長)
博物館についても一つの教育施設、教育機関である。いろいろな方に知恵やアイデアをいただきながら事業実施していく。



町立歴史文化博物館

問
①全国的に給食費を無償化する自治体が増えている。給食費無償化の考えはあるか。
②中学校の通級教室の設置についての状況を問う。
③コロナ禍での特別支援学級の交流はどのように行っているか。また、修学旅行の方針はどのようになっているか。
(瀧 すみ江議員)

答 (町長)
①現状では給食費の個人負担をしていただく考えである。
②中学校における通級指導教室を新設する方向で検討を進めているところである。
③特別支援学級の交流については、現場の先生方の協力も得ながら何とか実現できるように考えている。また、修学旅行については、今年度のよう中止とならないよう何とか実施する方向で進めていく。

問
①幼稚園の保育預かり事業の人員配置について問う。
(辰巳 保議員)

答 (教育次長)
現在勤務している幼稚園教諭を中心に人員配置している。

問
生涯学習2.0事業の基本的な考え方について問う。
(村西 作雄議員)

答 (生涯学習課長)
コロナ禍での社会情勢の変化や近年のデジタル化により、現在の事業を地方自治研究機構と共同で調査研究しながら見直す。進行状況によりご意見をいただく。

総括質疑

問
トルエン(シンナー)缶が散乱していた山比古湧水便所を管理するため、防犯カメラ設置による対応策を実施すべきであるかどうか。
(澤田 源宏議員)

答 (副町長)
状況を確認し対応する。

問
①SDGsを理解したうえで令和3年度事業進捗にかかる職員への指示はどのようにしたか。
②職員の自動車通勤の抑制ならびに、徒歩や自転車通勤の奨励や誘導の考えはあるか。
③個別施設計画における2022年度までの方向性の確認や考え方について問う。
(西澤 桂一議員)

答 (町長)
①職員は、ある程度SDGsを理解共有はしている。これに沿った予算編成とした。
②職員の普段のスタイルも踏まえ検討していきたい。
③各施設担当課で定める実施計画実行計画により進めている。

問
コロナ禍における小規模事業者、個人事業者への支援施策の考え方について問う。
(村田 定議員)

答 (副町長)
全体的な雇用の維持、事業の継続、地域経済の回復を柱とし、デジタル化や新しい生活様式を見据えた経営支援を検討している。個別の給付金



問
行政機能の配置の最適化事業の予算措置として令和3年度補正予算か令和4年度当初予算とするかの考え方は。
(徳田 文治議員)

答 (町長)
意見を踏まえ、方針を作り補正予算対応としたい。

問
山川原消防詰所の上下水道工事費が予算化されているか。
(辰巳 保議員)

答 (総務担当政策監)
地元と上下道加入負担金の関係で協議しており、工事費の予算化はしていない。

特別会計・公営企業会計

(単位：千円)

会計名	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
土地取得造成事業	10	10	0	0.0
国民健康保険事業	1,784,439	1,774,623	▲ 9,816	▲ 0.6
後期高齢者医療事業	198,736	203,866	5,130	2.6
介護保険事業	1,475,511	1,519,519	44,008	3.0
特別会計	3,458,696	3,498,018	39,322	1.1
下水道事業	1,932,972	1,912,443	▲ 20,529	▲ 1.1
公営企業会計	1,932,972	1,912,443	▲ 20,529	▲ 1.1